

●購読のお申し込みは
フリーダイヤル
(東京) 0120-412346
(大阪) 0120-597117
(名古屋) 0120-462346
(福岡) 0120-817120

5/12
(木)

「東日本大震災」の被災者支
援として、**「東日本大震災」の被災者支
援として、** 日本赤十字社、
国、地方公共団体を通じて、復
興のために全額寄付されます。

振込先金融機関＝りそな銀行東京
営業部 普通 4904998
口座名義＝株式会社 日刊工業新聞
社 義援金
問い合わせ＝日刊工業新聞社総務局
TEL03-5644-7000

を資源に



供給に応じてチップ
化する手法の検討も
進めている(全国木
材資源リサイクル協
会連合会提供)

同WGは被災地から廃
材を陸送できる範囲に
ある東北地方と新潟県
の能力を調査、合計1日
約2000トンの処理能力
を確保できることが分
かった。全施設を年300

木材

環境省は8月末までに
住居や避難所周辺の廃棄
物撤去を求めている。全
国木材資源リサイクル協
会連合会(東京都江川
区)の災害廃棄物対応ワ
ーキンググループ(W
G、石黒安樹座長)は萬世
リサイクルシステムズ

2500万トンのうち4割
は倒壊家屋に由来する廃
木材と分析する。
木材加工する。
角材加工、
通常、解体家屋から出
る廃木材は細かく破砕す
るチップ加工を施し、家

具などに使うボード材の
原料や製紙会社など向け
のボイラ燃料にリサイク
ルする。ボード材原料に
は柱や梁などの質の良い
角材が適している。家屋
の解体で発生する廃木材
のうち角材は約2割。同
WGではボード材として
リサイクル可能な廃角材
は東北3県で約200万
トンを推計する。

東日本大震災

廃棄物の「プロ」として東日本大震災の復興・復興のためにいかに
貢献できるか。廃棄物処理業界が模索している。膨大な災害廃棄物に
は木材やコンクリートなどリサイクル可能なものも多い。業界団体な
どを中心に「山の山」に「資源の山」に変えるための検討が進む。また
一部の処理業者は被災者の採用に乗り出している。(斎藤陽一)

1面参照

「塩分除去」壁高く



膨大な災害廃棄物の処理に向けて廃棄
物処理業者が動き出している

日稼働すると仮定し、単
純計算で3年強でチップ
化できる計算だ。
石黒WG座長は「需給
バランスの確保が課題」
と話す。木材チップの受
け入れ先となる東北地方
のボードメーカーは震災
の影響で生産能力が低下
している。そこで同WG
はボードメーカーの業界
団体に依頼し、被災地以
外のメーカーの受け入れ
能力を調査、チップ化し

チップ加工施しボード原料

木材チップを燃やす
と、ボイラを傷める危険
性があるからだ。木材チ
ップを水洗いする方法も
考えられるが「水分を含
んでしまい、燃料として
使いづらくなる可能性も
ある」と石黒WG座長。
同WGでは津波を受け
た木くずの塩素濃度計測
方法の標準化を進めると
ともに、通常の解体木材
と混燃して塩素濃度を抑
えるなど利用方法の検討
を急ぐ。WG内で蓄積し
た品質や利用方法のデー
タをユーザー企業に提供
し、安心して使える環境
を整える考えだ。
同連合会は2010年
12月に木質リサイクルチ
ップに関する独自の品質
規格を定め、再生利用を
推進してきた。今回の震
災では津波により塩分を
帯びた廃木材など同規格
が想定していない状況が
発生。WGでは災害廃棄
物に対応した品質規格の
制定を目指している。

需給バランスの確保が課題

発生している。ビル解体
で発生するコンクリガラ
は道路に敷き詰める路盤
材へのリサイクルが一般
的だが、近年はコンクリ
ガラから砂利などの骨材
を分離し、ビルの新築な
どで再利用する技術も進
んでいる。津波を免れた
コンクリガラは被災地復
興用の建材としての再生
利用が期待される。
埋め戻しに活用
一方、海水を被り塩分
を含むコンクリガラは建
材へのリサイクルに適さ
ず、復旧用の路盤材や地
盤下の埋め戻し材に活
用されそう。ただ関東
地区でコンクリガラの収
集運搬や中間処理を手掛
ける黒潮(東京都足立
区)の被災明彦社長は
「路盤材に使う場合も注
意が必要」と指摘する。
コンクリ舗装の道路は
路盤材の上部に鉄筋を使
うことが多く「塩水を被
ったガラは使わない方が
無難」(黒潮社長)。ま
たアスファルト舗装の道
路でも付近に田畑がある
場合は農作物に塩害を与
える可能性があり、使用
を控えるべきだといふ。

被災者雇用

中小企業が大半の廃
棄物処理業界でも積極
的に被災者雇用を乗り
出している。黒潮は廃

正社員採用で仕事を分け合う

薬物収集運搬トラック
の運転手を中心に被災
者を15人程度雇用す
る。原則、正社員とし
て被災者を支援。渡辺
社長は「入社した方た
ちとゆくとくは被災地
の復興・復興支援がで
る程度を採用を検討。近
畿地方を中心に廃フラ

コンクリガラ

被災地では建物の倒壊
によるコンクリートの塊
(コンクリガラ)も大量

コンクリガラ

トラックや木くずなど
の収集運搬・中間処理
を手がける同社は「特
にドライバーが不足の
状況」(西村忠浩社
長)。雇用形態は「正
社員でも構わないが状
況に応じてケース・パ
イ・ケースで対応した
い」(同)考えた。